

“心の復興”も政治の役割

福島県議会議員（福島市）
高橋ひでき議員



東日本大震災による甚大な被害。鉄道・道路も復旧の見込みも立たず、原発事故による放射線汚染など今もなお、未曾有の被害を受けている福島県。アピール21会員である高橋ひでき福島県議に、福島の“今”を語ってもらった。
(取材・2011. 7. 29) 聞き手：アピール21事務局次長 高橋聡

事務局次長 震災発生直後から5ヶ月が経った現在でも、“水”が不足しているとお聞きしましたが。

高橋県議 震災から約三週間も断水が続きました。私自身がペットボトルの水を手にしたのは、地震発生から三日後でした。その後は、国や他の自治体の力を借り、県外からペットボトルの水を何ケースも調達し、被災者やボランティアの皆さんにお配りしました。

しかし、放射能汚染の影響が懸念される福島では、まだまだ水の支援が必要です。

事務局次長 今なお、県内外へ避難を余儀なくされている方が多いと聞いていますが。

高橋県議 今日も小学校の離任式に行ってきましたが、児童の半分も集まりませんでした。福島では、原発避難区域から離れた地域でも、放射能汚染を危惧し子どもたちが県内外へ避難しています。

地元に残っている子どもたちも、マスクや長袖を身につけて登校しています。緑の美しい福島で、子どもが外で遊べない、学校から子どもたちの元気な声が聞こえてこない。こんな異常なことはありません。

夏休みに入り、県内のいくつかの小学校では、市内の山の放射線量が低い箇所での合宿や、市外でサマーキャンプ行なうなど、できるだけ放射線量の高い場所から子どもたちを離れさせようと、県や市が中心となって、さまざまな対応を行なっています。

事務局次長 放射線量が高いエリアではどのような対策がされているのでしょうか。

高橋県議 先日、私の地元の福島市・大波地区、渡利地区で除染が行なわれ、(住民・清掃業者、市の職員等)約3,800人が参加しましたが、正直半分もできませんでした。



私も、住民の皆さんとともに道路・通学路の除染に参加し、草刈などをしました。

また福島県として除染に向けて一町内会あたり(空間線量計や高圧洗浄機などの購入費として)最大50万円の助成することも決めました。これからも、しっかり除染と線量モニタリングをしていきます。

事務局次長 食品の問題もこれから懸念されますが。

高橋県議 牛肉の問題でも国の対策だけでは不十分だと考え、風評被害が広がらないように、福島県として、独自に肉牛の全頭検査を行なうことを決めました。検査費用は一頭あたり約2万円。(県内で年間に解体される肉牛は)2万頭を超えるため、財政は本当に苦しい。検査機器の数も体制も十分には整ってはいませんが、全頭検査は、スピード感をもって、しっかり検査し、福島産の食品を、消費者の皆さんに安心して、安全な食品としてお届けできなければならないと思っています。

事務局次長 被災者が自治体、政治に求めていることは、どのようなことでしょうか。

高橋県議 今、被災者が仮設住宅に入居し、それぞれの生活を再建しようとしていますが、そのための生活費の工面や仕事の問題等が生じています。少しでも安心・安定した生活保障を得たいという要求です。

私は、これは明らかに“心の復興”だと思っていますし、政治の役割だと痛感しています。震災当初は、とにかく不満や不平が多かった。どうしようもない怒りや悲しみの矛先が私たちにも向いていましたから。それは、私も十分に理解していました。

でも今は、少し違うんです。『また前を向いて暮らしたい』と思える相談が増えて
いるんですよ。

(文責・編集：アピール21事務局)